

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成24年7月13日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成24年3月1日至平成24年5月31日）
【会社名】	株式会社サダマツ
【英訳名】	SADAMATSU Company Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貞松 隆弥
【本店の所在の場所】	長崎県大村市本町458番地9 (上記は登記上の本店所在地であり実際の業務は下記において行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒二丁目6番20号
【電話番号】	03-5768-9957(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 磯野 紘一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期連結 累計期間	第49期 第3四半期連結 累計期間	第48期
会計期間	自平成22年9月1日 至平成23年5月31日	自平成23年9月1日 至平成24年5月31日	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日
売上高(千円)	5,371,260	5,686,528	7,506,066
経常利益(千円)	110,641	73,519	194,802
四半期(当期)純利益又は四半期純損失()(千円)	40,290	6,176	97,464
四半期包括利益又は包括利益(千円)	21,600	4,415	68,921
純資産額(千円)	1,277,389	1,303,277	1,324,710
総資産額(千円)	5,698,669	6,035,466	5,809,406
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.63	0.56	8.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	3.59		8.67
自己資本比率(%)	22.3	21.4	22.7

回次	第48期 第3四半期連結 会計期間	第49期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.77	5.72

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第49期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
4 第48期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として個人消費や企業の生産活動に緩やかながら回復の兆しがみられたものの、欧州債務問題の再燃による世界経済の下振れリスクや電力供給に対する懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

流通業界におきましては、昨年の震災の影響による消費落ち込みの反動やエコカー補助金などの政策支援の効果もあり、一定の消費マインドの改善がみられたことから全体としては底固く推移しました。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、新しい企業ステージに向けた「成長フェーズ」の転換期として、将来の成長・発展への基盤作りに重点を置いて事業を推進してまいりました。主要事業部門となる(株)サグマツでは、テレビコマースの放映を皮切りに、ソーシャルメディアの活用強化や基幹ブランドとなる「フェスタリア ビジュソフィア」のリニューアルイベントの開催など、“絆”の象徴となるジュエリーの本質的な付加価値の訴求とブランド認知度の向上を目指し積極的なプロモーション活動を展開しました。さらに、CRMの継続強化やプライダル需要への対応強化に向けた販売スタッフの教育育成を実施し、集客力と販売単価の向上による売上拡大を図りました。店舗展開においては、当第2四半期累計期間までの4店舗に加え、3月にアウトレット業態で3店舗目となる三井アウトレットパーク多摩南大沢店、4月に広島県初出店となるゆめタウン広島店の2店舗を新規出店し、当第3四半期累計で国内6店舗の新規出店を果たしました。このような取り組みを推進した結果、当第3四半期末の国内店舗数は前年同期末に比べ4店舗増加の79店舗となり、国内売上高は前年同期に比べ308百万円増加の5,622百万円となりました。

利益面につきましては、主な原材料となる金の価格が引き続き高値圏で推移するなどのマイナス要因はありましたが、ベトナム子会社の有効活用により製造原価の低減を図ったため、粗利率を前年同期と同水準に維持することができました。この結果、売上総利益は前年同期に比べ増加しました。一方、成長戦略を支えるための人的補強やプロモーション活動への積極的な投資により販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加したため、営業利益及び経常利益は前年同期を下回る結果となりました。また、当期純利益につきましては、法人税等において法人税率の変更に伴う影響額を計上したことなどにより6百万円の損失となりました。

海外小売部門である在台湾子会社の台湾貞松股?有限公司（日本名：台湾貞松(株)）に関しては、親会社(株)サグマツのブランド戦略の波及効果を追求した活動を進め、引き続き海外展開への基盤作りとして台湾国内でのブランド認知度向上に注力いたしました。海外生産部門であるベトナム子会社のD&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：(株)ディーアンドキュー ジュエリー）に関しては、「SPA体制の強化」を目的とした当社グループ全体の共通施策の実践に努めた結果、親会社(株)サグマツにおける同社製品での売上構成比は拡大基調となり、商品供給の効率化や製造原価低減による売上総利益の増加に貢献しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高5,686百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益109百万円（前年同四半期比21.7%減）、経常利益73百万円（前年同四半期比33.6%減）、四半期純損失6百万円（前年同四半期は四半期純利益40百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,035百万円となり、前連結会計年度末に比べ226百万円増加いたしました。その要因は主に、受取手形及び売掛金が151百万円減少したものの、商品及び製品が285百万円、有形固定資産が77百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は4,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円増加いたしました。その要因は主に、借入金の総額が283百万円減少したものの、社債が430百万円、未払金及び未払費用が44百万円、賞与引当金が20百万円、未払法人税等が19百万円増加したものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。その要因は主に、配当金の支払22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.4%となり、前連結会計年度末に比べ1.3ポイント減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,120,000
計	30,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	11,387,000	11,387,000	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,387,000	11,387,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年3月1日～ 平成24年5月31日		11,387,000		743,392		550,701

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年2月29日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 289,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,089,000	11,089	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
単元未満株式	普通株式 9,000		同上
発行済株式総数	11,387,000		
総株主の議決権		11,089	

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サダマツ	長崎県大村市本町458番地9	289,000		289,000	2.54
計		289,000		289,000	2.54

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は290,000株、その発行済株式総数に対する所有割合は2.55%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,974	1,270,829
受取手形及び売掛金	751,004	599,333
商品及び製品	2,353,061	2,638,458
原材料	243,893	325,262
繰延税金資産	27,527	36,068
その他	78,367	94,451
貸倒引当金	3,816	1,885
流動資産合計	4,760,011	4,962,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,004	300,422
減価償却累計額	100,363	134,601
減損損失累計額	4,036	4,036
建物及び構築物（純額）	105,604	161,785
機械装置及び運搬具	46,184	47,015
減価償却累計額	27,697	30,910
機械装置及び運搬具（純額）	18,486	16,105
工具、器具及び備品	138,354	132,681
減価償却累計額	100,247	83,576
減損損失累計額	904	904
工具、器具及び備品（純額）	37,202	48,200
土地	90,478	90,478
リース資産	58,926	82,078
減価償却累計額	13,603	24,196
リース資産（純額）	45,323	57,881
有形固定資産合計	297,095	374,451
無形固定資産		
リース資産	5,770	4,465
その他	16,457	14,379
無形固定資産合計	22,228	18,845
投資その他の資産		
投資有価証券	96,284	96,454
繰延税金資産	77,838	49,698
差入保証金	456,898	431,938
その他	109,612	100,296
貸倒引当金	10,563	9,086
投資その他の資産合計	730,070	669,301
固定資産合計	1,049,394	1,062,598
繰延資産		
社債発行費	-	10,349
繰延資産合計	-	10,349
資産合計	5,809,406	6,035,466

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	703,363	675,064
短期借入金	2,454,188	2,156,180
1年内償還予定の社債	70,000	100,000
未払金及び未払費用	355,649	400,604
未払法人税等	44,875	64,147
賞与引当金	34,000	54,050
その他	167,241	153,279
流動負債合計	3,829,318	3,603,326
固定負債		
社債	-	400,000
長期借入金	464,518	478,641
退職給付引当金	116,332	128,429
長期リース資産減損勘定	755	22
その他	73,771	121,769
固定負債合計	655,377	1,128,862
負債合計	4,484,696	4,732,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	116,080	87,709
自己株式	27,096	27,167
株主資本合計	1,383,077	1,354,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	382
為替換算調整勘定	66,497	64,906
その他の包括利益累計額合計	67,049	65,288
新株予約権	8,682	13,931
純資産合計	1,324,710	1,303,277
負債純資産合計	5,809,406	6,035,466

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	5,371,260	5,686,528
売上原価	2,130,145	2,239,758
売上総利益	3,241,115	3,446,770
販売費及び一般管理費	1 3,100,570	1 3,336,787
営業利益	140,545	109,982
営業外収益		
受取利息	1,377	1,654
受取家賃	857	857
為替差益	4,517	-
その他	6,695	1,639
営業外収益合計	13,446	4,151
営業外費用		
支払利息	39,978	34,295
社債利息	940	1,651
社債発行費償却	-	940
社債保証料	389	1,737
為替差損	-	1,297
その他	2,041	692
営業外費用合計	43,350	40,614
経常利益	110,641	73,519
特別利益		
固定資産売却益	29,104	-
特別利益合計	29,104	-
特別損失		
店舗閉鎖損失	2 4,995	-
減損損失	3,560	-
その他	316	902
特別損失合計	8,873	902
税金等調整前四半期純利益	130,873	72,616
法人税、住民税及び事業税	26,205	59,193
法人税等調整額	64,377	19,599
法人税等合計	90,582	78,793
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	40,290	6,176
四半期純利益又は四半期純損失()	40,290	6,176

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	40,290	6,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	170
為替換算調整勘定	18,572	1,591
その他の包括利益合計	18,689	1,761
四半期包括利益	21,600	4,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,600	4,415

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却方法について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益の影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額の総額 1,950,000千円 借入実行残高 1,930,000千円 差引額 20,000千円	当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりです。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,950,000千円 借入実行残高 1,790,000千円 差引額 160,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 1,055,213千円 賞与引当金繰入額 51,000千円 退職給付費用 15,681千円 地代家賃 918,032千円 広告宣伝費 209,807千円 賃借料 90,594千円 法定福利費 131,194千円 販売促進費 103,847千円 販売手数料 57,419千円 減価償却費 70,908千円 2 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 契約違約金 4,995千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 給与・賞与 1,160,705千円 賞与引当金繰入額 54,050千円 退職給付費用 29,048千円 地代家賃 983,311千円 広告宣伝費 293,345千円 賃借料 41,672千円 法定福利費 149,859千円 販売促進費 92,084千円 販売手数料 64,423千円 減価償却費 76,118千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
減価償却費 73,742千円	減価償却費 79,184千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月26日 定時株主総会	普通株式	22,195	2.00	平成22年8月31日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	22,195	2.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年5月31日)

当社グループの事業は、宝飾、眼鏡、時計の製造及び販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円63銭	0円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	40,290	6,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	40,290	6,176
普通株式の期中平均株式数(株)	11,097,520	11,097,517
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円59銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	140,057.76	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 7月13日

株式会社サダマツ
取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サダマツの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サダマツ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。